

令和7年度

統一的な基準による財務書類

令和8年8月



文京区



目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み……………	3 頁
2	統一的な基準による財務書類について……………	4～5 頁
3	貸借対照表の主な内容……………	6～7 頁
4	行政コスト 計算書の主な内容……………	8 頁
5	純資産変動計算書の主な内容……………	9 頁
6	資金収支計算書の主な内容……………	10 頁
7	一般会計等財務書類 一般会計等財務書類4 表……………	11～14 頁
8	全体財務書類 全体財務書類4 表…………… 全体附属明細書…………… 全体財務書類における注記……………	15～18 頁 19～32 頁 33～39 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較……………	41～49 頁

(注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

1 新公会計制度導入の経緯と文京区の実践

1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

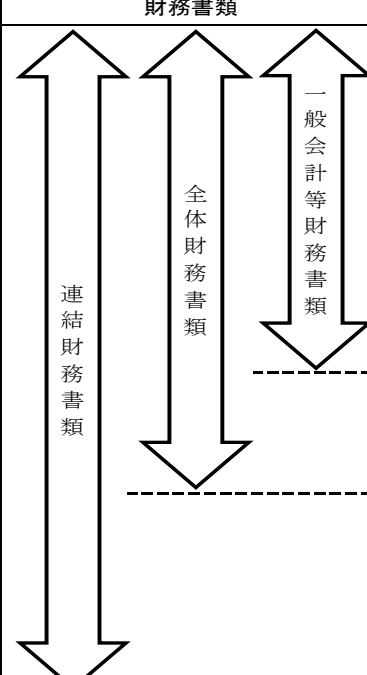
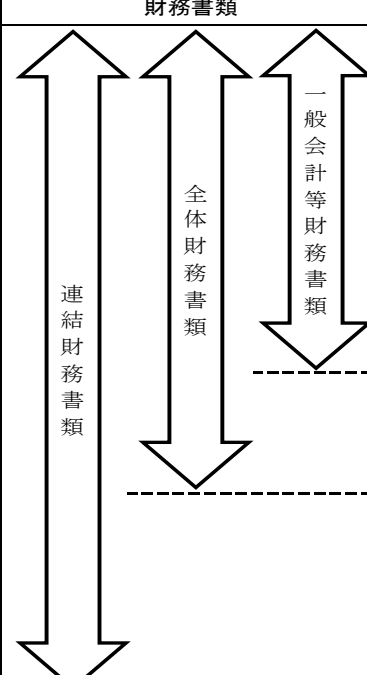
2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月に、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を全ての地方公共団体において作成することを要請した。

3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用し、平成30年度から財務書類を作成している。

●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類		対象会計・法人名等	
	一般会計	文京区一般会計	
	特別会計	文京区国民健康保険特別会計	
		文京区介護保険特別会計	
		文京区後期高齢者医療特別会計	
	第三セクター	公益財団法人文京アカデミー	
	一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
		東京二十三区清掃一部事務組合	
		特別区競馬組合	
		東京都後期高齢者医療広域連合	

令和8年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

2 統一的な基準による財務書類について

概 要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

1 財務書類の公表・活用

区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウンタビリティの向上を図っていく。

2 財務書類セグメント分析の活用

事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。

3 財政指標等に基づく活用

有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産減価償却率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）、住民一人当たり行政コストなど財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計（本年度末現金預金残高）と一致する。
- ・「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS: Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益の金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。）

※2 PL: Profit and Loss statementの略称。

③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW: Net Worth statementの略称。

④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしている。
- ・「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF: Cash Flow statementの略称。

+

本年度末歳計外現金残高

3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区
全体

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

【固定資産】

行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産

*事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く。）

*建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

*インフラ資産

道路、橋梁、公園など

*物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等

*長期延滞債権

1年を超えて回収できていない住民税や使用料など

*長期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの

【流動資産】

1年以内に現金化ができる資産

現金預金、未収金、基金等から構成される

*未収金

住民税や使用料などの現年度の収入未済額

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	549,996,963
有形固定資産	515,673,481
* 事業用資産	386,533,926
土地	258,106,316
建物	196,541,377
建物減価償却累計額	△ 104,156,002
工作物	7,047,359
工作物減価償却累計額	△ 1,443,551
* 建設仮勘定	30,438,428
* インフラ資産	127,580,198
土地	114,321,688
工作物	42,713,044
工作物減価償却累計額	△ 29,730,809
建設仮勘定	276,275
* 物品	4,181,034
物品減価償却累計額	△ 2,621,677
無形固定資産	467,734
ソフトウェア	467,734
ソフトウェア仮勘定	—
投資その他の資産	33,855,748
投資及び出資金	245,888
有価証券	16,000
出資金	229,888
* 長期延滞債権	978,585
* 長期貸付金	26,513
基金	32,777,121
減債基金	1,018,621
その他	31,758,500
徴収不能引当金	△ 172,359
流動資産	28,025,954
現金預金	8,688,454
* 未収金	447,321
短期貸付金	6,615
基金	18,890,065
財政調整基金	18,890,065
減債基金	—
徴収不能引当金	△ 6,500
A 資産合計	578,022,917

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	40,936,698
＊ 地方債	30,356,007
＊ 退職手当引当金	10,402,297
その他	178,394
流動負債	6,277,078
＊ 1年内償還予定地方債	475,004
未払金	73,837
＊ 賞与等引当金	2,673,571
＊ 預り金	2,975,751
その他	78,914
B 負債合計	47,213,777
【純資産の部】	
＊ 固定資産等形成分	568,893,642
＊ 余剰分（不足分）	△ 38,084,502
C 純資産合計【A－B】	530,809,140
D 負債及び純資産合計【B＋C】	578,022,917

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

＊ 地方債

翌々年度以降の償還予定額

＊ 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

＊ 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

＊ 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

＊ 預り金

職員の給与に係る源泉徴収の所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産（過去又は現世代の負担）

＊ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

＊ 余剰分（不足分）

費消可能な資源蓄積（現金預金等）の過不足

4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 令和 7年 4月 1日
全体 至 令和 8年 3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	165,151,205
業務費用	77,187,856
人件費	28,790,212
職員給与費	19,748,939
* 賞与等引当金繰入額	2,663,904
* 退職手当引当金繰入額	501,291
その他	5,876,078
物件費等	45,583,990
物件費	37,237,318
維持補修費	1,626,452
* 減価償却費	6,717,940
その他	2,279
その他の業務費用	2,813,654
支払利息	134,235
徴収不能引当金繰入額	133,431
その他	2,545,988
* 移転費用	87,963,349
補助金等	58,317,232
* 社会保障給付	29,618,151
その他	27,966
B 経常収益	6,968,169
使用料及び手数料	2,111,471
その他	4,856,699
C 純経常行政コスト (A-B)	158,183,035
D 臨時損失	129,106
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,085
損失補償等引当金繰入額	—
その他	122,022
E 臨時利益	52,666
資産売却益	48,216
その他	4,450
F 純行政コスト【C+(D-E)】	158,259,475

【経常費用】

行政の通常の活動による費用

* 賞与等引当金繰入額

翌年度 6 月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

* 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金のうち当該年度発生額

* 減価償却費

減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上

* 移転費用

他の団体等に支出した費用

* 社会保障給付

生活保護や各種手当の支給経費

【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益

5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収や国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 令和 7年 4月 1日
全体 至 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分
A 前年度末純資産残高	528,069,934	545,665,859	△ 17,595,926	—
a 純行政コスト (△)	△ 158,259,475		△ 158,259,475	—
b 財源	157,481,712		157,481,712	—
税収等	107,315,527		107,315,527	—
国都補助金	50,166,185		50,166,185	—
B 本年度差額 (a + b)	△ 777,763		△ 777,763	—
c 固定資産等の変動 (内部変動)		19,710,813	△ 19,710,813	
有形固定資産等の増加		28,977,989	△ 28,977,989	
有形固定資産等の減少		△ 6,783,635	6,783,635	
貸付金・基金等の増加		10,555,923	△ 10,555,923	
貸付金・基金等の減少		△ 13,039,464	13,039,464	
d * 資産評価差額	—	—		
e * 無償所管換等	3,516,970	3,516,970		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
f その他	—	—	—	
C 本年度純資産変動額 (B + c + d + e + f)	2,739,207	23,227,783	△ 20,488,576	—
D 本年度末純資産残高【A + C】	530,809,140	568,893,642	△ 38,084,502	—

- * 資産評価差額
有価証券等の評価差額
- * 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 令和 7年 4月 1日
全体 至 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

投資活動に関するキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

科目	金額
【業務活動収支】	
a 業務支出	158,159,651
業務費用支出	70,196,303
人件費支出	28,647,407
物件費等支出	38,879,143
支払利息支出	134,235
その他の支出	2,535,518
移転費用支出	87,963,349
補助金等支出	58,317,232
社会保障給付支出	29,618,151
その他の支出	27,966
b 業務収入	164,010,656
税収等収入	107,300,555
国都補助金収入	49,833,628
使用料及び手数料収入	2,111,555
その他の収入	4,764,917
c 臨時支出	122,022
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	122,022
d 臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	5,728,983
【投資活動収支】	
e 投資活動支出	39,424,640
公共施設等整備費支出	28,910,373
基金積立金支出	10,513,867
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400
その他の支出	—
f 投資活動収入	13,408,649
国都補助金収入	332,557
基金取崩収入	12,960,772
貸付金元金回収収入	8,495
資産売却収入	106,826
その他の収入	—
B 投資活動収支 (f-e)	△ 26,015,991
【財務活動収支】	
g 財務活動支出	1,091,761
地方債償還支出	937,342
その他の支出	154,419
h 財務活動収入	17,779,800
地方債発行収入	17,731,691
その他の収入	48,109
C 財務活動収支 (h-g)	16,688,039
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 3,598,969
E 前年度末資金残高	9,311,672
F 本年度末資金残高 (D+E)	5,712,703
G 前年度末歳計外現金残高	2,534,567
H 本年度歳計外現金増減額	441,185
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	2,975,751
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	8,688,454

7 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	547,780,934	固定負債	40,409,718
有形固定資産	515,673,481	地方債	30,356,007
事業用資産	386,533,926	長期未払金	—
土地	258,106,316	退職手当引当金	9,875,317
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	196,541,377	その他	178,394
建物減価償却累計額	△ 104,156,002	流動負債	6,080,574
工作物	7,047,359	1年内償還予定地方債	475,004
工作物減価償却累計額	△ 1,443,551	未払金	12,776
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,538,128
航空機	—	預り金	2,975,751
航空機減価償却累計額	—	その他	78,914
その他	—	負債合計	46,490,292
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,438,428	固定資産等形成分	566,677,613
インフラ資産	127,580,198	余剰分(不足分)	△ 38,951,510
土地	114,321,688		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	42,713,044		
工作物減価償却累計額	△ 29,730,809		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	276,275		
物品	4,181,034		
物品減価償却累計額	△ 2,621,677		
無形固定資産	467,734		
ソフトウェア	467,734		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	31,639,719		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	766,161		
長期貸付金	26,513		
基金	30,656,493		
減債基金	1,018,621		
その他	29,637,871		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 55,336		
流動資産	26,435,462		
現金預金	7,391,534		
未収金	150,224		
短期貸付金	6,615		
基金	18,890,065		
財政調整基金	18,890,065		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,976		
資産合計	574,216,395	純資産合計	527,726,103
		負債及び純資産合計	574,216,395

行政コスト計算書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	129,483,612
業務費用	74,786,776
人件費	27,643,356
職員給与費	18,879,254
賞与等引当金繰入額	2,538,128
退職手当引当金繰入額	473,143
その他	5,752,831
物件費等	44,731,626
物件費	36,384,954
維持補修費	1,626,452
減価償却費	6,717,940
その他	2,279
その他の業務費用	2,411,793
支払利息	134,235
徴収不能引当金繰入額	34,205
その他	2,243,353
移転費用	54,696,836
補助金等	17,217,891
社会保障給付	29,612,897
他会計への繰出金	7,838,083
その他	27,966
経常収益	6,714,685
使用料及び手数料	2,111,248
その他	4,603,437
純経常行政コスト	122,768,926
臨時損失	129,106
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,085
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	122,022
臨時利益	48,216
資産売却益	48,216
その他	—
純行政コスト	122,849,817

純資産変動計算書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	524,932,281	543,365,277	△ 18,432,996
純行政コスト(△)	△ 122,849,817		△ 122,849,817
財源	122,126,669		122,126,669
税収等	89,745,521		89,745,521
国都補助金	32,381,148		32,381,148
本年度差額	△ 723,147		△ 723,147
固定資産等の変動(内部変動)		19,795,367	△ 19,795,367
有形固定資産等の増加		28,977,989	△ 28,977,989
有形固定資産等の減少		△ 6,783,635	6,783,635
貸付金・基金等の増加		10,363,472	△ 10,363,472
貸付金・基金等の減少		△ 12,762,460	12,762,460
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	3,516,970	3,516,970	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,793,823	23,312,336	△ 20,518,514
本年度末純資産残高	527,726,103	566,677,613	△ 38,951,510

資金収支計算書

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,597,345
業務費用支出	67,900,509
人件費支出	27,545,076
物件費等支出	38,026,708
支払利息支出	134,235
その他の支出	2,194,490
移転費用支出	54,696,836
補助金等支出	17,217,891
社会保障給付支出	29,612,897
他会計への繰出支出	7,838,083
その他の支出	27,966
業務収入	128,431,518
税収等収入	89,694,774
国都補助金収入	32,048,591
使用料及び手数料収入	2,111,333
その他の収入	4,576,820
臨時支出	122,022
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	122,022
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	5,712,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,249,629
公共施設等整備費支出	28,910,373
基金積立金支出	10,338,856
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400
その他の支出	—
投資活動収入	13,180,137
国都補助金収入	332,557
基金取崩収入	12,732,260
貸付金元金回収収入	8,495
資産売却収入	106,826
その他の収入	—
投資活動収支	△ 26,069,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,091,761
地方債償還支出	937,342
その他の支出	154,419
財務活動収入	17,779,800
地方債発行収入	17,731,691
その他の収入	48,109
財務活動収支	16,688,039
本年度資金収支額	△ 3,669,303
前年度末資金残高	8,085,085
本年度末資金残高	4,415,782
前年度末歳計外現金残高	2,534,567
本年度歳計外現金増減額	441,185
本年度末歳計外現金残高	2,975,751
本年度末現金預金残高	7,391,534

8 全体財務書類

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	549,996,963	固定負債	40,936,698
有形固定資産	515,673,481	地方債	30,356,007
事業用資産	386,533,926	長期未払金	—
土地	258,106,316	退職手当引当金	10,402,297
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	196,541,377	その他	178,394
建物減価償却累計額	△ 104,156,002	流動負債	6,277,078
工作物	7,047,359	1年内償還予定地方債	475,004
工作物減価償却累計額	△ 1,443,551	未払金	73,837
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,673,571
航空機	—	預り金	2,975,751
航空機減価償却累計額	—	その他	78,914
その他	—	負債合計	47,213,777
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,438,428	固定資産等形成分	568,893,642
インフラ資産	127,580,198	余剰分(不足分)	△ 38,084,502
土地	114,321,688	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	42,713,044		
工作物減価償却累計額	△ 29,730,809		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	276,275		
物品	4,181,034		
物品減価償却累計額	△ 2,621,677		
無形固定資産	467,734		
ソフトウェア	467,734		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	33,855,748		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	978,585		
長期貸付金	26,513		
基金	32,777,121		
減債基金	1,018,621		
その他	31,758,500		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 172,359		
流動資産	28,025,954		
現金預金	8,688,454		
未収金	447,321		
短期貸付金	6,615		
基金	18,890,065		
財政調整基金	18,890,065		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6,500		
繰延資産	—	純資産合計	530,809,140
資産合計	578,022,917	負債及び純資産合計	578,022,917

行政コスト計算書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	165,151,205
業務費用	77,187,856
人件費	28,790,212
職員給与費	19,748,939
賞与等引当金繰入額	2,663,904
退職手当引当金繰入額	501,291
その他	5,876,078
物件費等	45,583,990
物件費	37,237,318
維持補修費	1,626,452
減価償却費	6,717,940
その他	2,279
その他の業務費用	2,813,654
支払利息	134,235
徴収不能引当金繰入額	133,431
その他	2,545,988
移転費用	87,963,349
補助金等	58,317,232
社会保障給付	29,618,151
その他	27,966
経常収益	6,968,169
使用料及び手数料	2,111,471
その他	4,856,699
純経常行政コスト	158,183,035
臨時損失	129,106
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,085
損失補償等引当金繰入額	—
その他	122,022
臨時利益	52,666
資産売却益	48,216
その他	4,450
純行政コスト	158,259,475

純資産変動計算書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	528,069,934	545,665,859	△ 17,595,926	—
純行政コスト(△)	△ 158,259,475		△ 158,259,475	—
財源	157,481,712		157,481,712	—
税収等	107,315,527		107,315,527	—
国都補助金	50,166,185		50,166,185	—
本年度差額	△ 777,763		△ 777,763	—
固定資産等の変動(内部変動)		19,710,813	△ 19,710,813	
有形固定資産等の増加		28,977,989	△ 28,977,989	
有形固定資産等の減少		△ 6,783,635	6,783,635	
貸付金・基金等の増加		10,555,923	△ 10,555,923	
貸付金・基金等の減少		△ 13,039,464	13,039,464	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	3,516,970	3,516,970		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	2,739,207	23,227,783	△ 20,488,576	—
本年度末純資産残高	530,809,140	568,893,642	△ 38,084,502	—

資金収支計算書

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,159,651
業務費用支出	70,196,303
人件費支出	28,647,407
物件費等支出	38,879,143
支払利息支出	134,235
その他の支出	2,535,518
移転費用支出	87,963,349
補助金等支出	58,317,232
社会保障給付支出	29,618,151
その他の支出	27,966
業務収入	164,010,656
税収等収入	107,300,555
国都補助金収入	49,833,628
使用料及び手数料収入	2,111,555
その他の収入	4,764,917
臨時支出	122,022
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	122,022
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	5,728,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,424,640
公共施設等整備費支出	28,910,373
基金積立金支出	10,513,867
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400
その他の支出	—
投資活動収入	13,408,649
国都補助金収入	332,557
基金取崩収入	12,960,772
貸付金元金回収収入	8,495
資産売却収入	106,826
その他の収入	—
投資活動収支	△ 26,015,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,091,761
地方債償還支出	937,342
その他の支出	154,419
財務活動収入	17,779,800
地方債発行収入	17,731,691
その他の収入	48,109
財務活動収支	16,688,039
本年度資金収支額	△ 3,598,969
前年度末資金残高	9,311,672
本年度末資金残高	5,712,703
前年度末歳計外現金残高	2,534,567
本年度歳計外現金増減額	441,185
本年度末歳計外現金残高	2,975,751
本年度末現金預金残高	8,688,454

全体附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	461,248,797	54,954,579	24,069,896	492,133,479	105,599,553	5,935,814	386,533,926
土地	244,007,182	14,258,514	159,380	258,106,316			258,106,316
立木竹	—	—	—	—			—
建物	189,024,087	7,808,018	290,728	196,541,377	104,156,002	5,663,818	92,385,375
工作物	5,579,340	1,468,018	—	7,047,359	1,443,551	271,995	5,603,808
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	22,638,187	31,420,028	23,619,788	30,438,428			30,438,428
インフラ資産	156,545,699	1,799,357	1,034,049	157,311,007	29,730,809	368,506	127,580,198
土地	114,189,403	132,285	—	114,321,688			114,321,688
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	42,030,180	682,865	—	42,713,044	29,730,809	368,506	12,982,235
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	326,116	984,208	1,034,049	276,275			276,275
物品	3,916,831	665,963	401,760	4,181,034	2,621,677	270,815	1,559,357
合 計	621,711,327	57,419,899	25,505,705	653,625,520	137,952,039	6,575,135	515,673,481

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,045,119	234,106,512	60,964,313	7,932,111	312,384	1,035,322	76,138,164	386,533,926
土地	115,219	167,079,663	42,055,844	4,659,136	—	583,186	43,613,268	258,106,316
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,599,962	47,310,549	18,243,086	3,235,803	311,186	396,291	21,288,498	92,385,375
工作物	3,617,193	1,169,001	524,414	23,288	1,198	51,543	217,170	5,603,808
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	712,745	18,547,298	140,969	13,884	—	4,302	11,019,229	30,438,428
インフラ資産	127,580,198	—	—	—	—	—	—	127,580,198
土地	114,321,688	—	—	—	—	—	—	114,321,688
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	12,982,235	—	—	—	—	—	—	12,982,235
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	276,275	—	—	—	—	—	—	276,275
物品	49,329	1,121,314	71,264	86,499	62,742	38,500	129,708	1,559,357
合 計	133,674,646	235,227,827	61,035,577	8,018,610	375,126	1,073,822	76,267,872	515,673,481

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	820,736	152,159	668,577	200,000	100.0%	668,577	—	200,000
合 計	200,000	820,736	152,159	668,577	200,000	100.0%	668,577	—	200,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) =(A)-(H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	5,851,824	1,991,320	3,860,504	1,600,000	1.0%	38,605	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	37,706,553	37,105,213	601,340	495,358	1.0%	6,013	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,591,197	1,863,069	1,728,127	520,870	0.2%	3,456	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,346,353	2,443	3,343,910	3,051,001	0.5%	16,720	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	23,691,695,000	23,206,494,000	485,200,000	16,602,000	0.1%	485,200	—	8,500	8,500
合 計	45,888	23,742,190,926	23,247,456,046	494,733,881	22,269,228	0.2%	549,994	—	45,888	45,888

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					18,890,065	18,890,065
減債基金					1,018,621	1,018,621
奨学資金基金					55,746	55,746
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					18,154,657	18,154,657
住宅対策基金					27,710	27,710
国際交流基金					96,427	96,427
地域福祉基金					510,138	510,138
区民施設整備基金					10,310,895	10,310,895
森鷗外基金					558	558
石川啄木基金					3,737	3,737
樋口一葉基金					5,866	5,866
子ども宅食プロジェクト基金					127,589	127,589
森林環境基金					63,300	63,300
介護給付費準備基金					2,120,628	2,120,628
公共料金支払基金					250,000	250,000
合 計	13,817,185	37,850,000	—	—	51,667,185	51,667,185

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	25,623	—	5,975	—	31,598
入学支度資金貸付金	890	—	640	—	1,530
合 計	26,513	—	6,615	—	33,128

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	37,375	588
女性福祉資金貸付金	2,568	256
災害援護資金貸付金	—	—
奨学資金貸付金	57,121	—
入学支度資金貸付金返還金	15,662	—
小 計	112,726	844
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	327,450	18,337
軽自動車税	172	37
国民健康保険料	111,968	80,130
介護保険料	38,714	26,132
後期高齢者医療保険料	27,526	7,625
その他未収金		
分担金及び負担金	27,285	673
使用料及び手数料	7,057	289
諸収入	325,688	38,293
小 計	865,859	171,515
合 計	978,585	172,359

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金返還金	1,673	—
入学支度資金貸付金返還金	140	—
小 計	1,813	—
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	102,238	2,965
軽自動車税	193	11
国民健康保険料	217,730	3,524
介護保険料	43,675	—
後期高齢者医療保険料	33,146	—
その他未収金		
分担金及び負担金	8,076	—
使用料及び手数料	668	0
諸収入	39,782	—
小 計	445,508	6,500
合 計	447,321	6,500

※単位未満の計数は「0」を表示しています。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
【通常分】	30,831,012	475,004	8,519,053	2,733,606	16,575,500	-	-	-	-	3,002,853
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	52,930	26,333	52,930	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,324,771	428,900	8,466,123	2,707,695	1,071,100	-	-	-	-	1,079,853
一般単独事業	3,653,311	19,771	-	25,911	1,704,400	-	-	-	-	1,923,000
公共用地先行取得	13,800,000	-	-	-	13,800,000	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,831,012	475,004	8,519,053	2,733,606	16,575,500	-	-	-	-	3,002,853

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
30,831,012	9,809,234	17,948,868	446,110	2,626,800	—	—	—	1.04

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,831,012	475,004	565,317	1,900,351	808,341	812,217	18,764,713	3,360,761	2,583,411	1,560,897

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	174,400	129,471	131,511	—	172,359
流動資産					
徴収不能引当金	69,739	3,960	67,199	—	6,500
固定負債					
退職手当引当金	10,454,894	501,291	553,888	—	10,402,297
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	2,481,067	2,663,904	2,471,400	—	2,673,571
合 計	13,180,100	3,298,626	3,223,998	—	13,254,728

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金	関東地方整備局	3,008,194	(仮称)小石川地方合同庁舎の整備
	民間高齢者施設整備	社会福祉法人等	234,002	高齢者施設の整備
	地域密着型サービス施設整備費補助	社会福祉法人等	170,327	高齢者施設の整備
	民間学童保育事業	民間保育事業者	55,371	保育環境の整備
	私立保育園施設整備補助	民間保育事業者	52,260	保育環境の整備
	その他		81,554	
	計		3,601,708	
その他の補助金等	私立保育園事業運営補助	民間保育事業者	1,622,578	児童福祉の向上
	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	1,299,588	一部事務組合分担金
	学校給食費無償化事業	区立小・中学校長	892,190	子育て世帯支援
	食料品等物価高騰対応給付金	区民	851,835	生活困窮者支援
	児童入所施設措置費等	江戸川区等	616,169	児童福祉の向上
	その他		49,433,164	
	計		54,715,524	
合 計			58,317,232	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
一般会計	税収等	特別区税	44,941,683
		利子割交付金	403,163
		配当割交付金	1,219,840
		株式等譲渡所得割交付金	1,843,799
		自動車取得税交付金	1
		環境性能割交付金	81,933
		地方譲与税	296,269
		地方消費税交付金	7,664,135
		地方特例交付金	87,453
		特別区交付金	30,537,075
		交通安全対策特別交付金	16,214
		分担金及び負担金	942,021
		その他	790,863
		小 計	88,824,449
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金 154,591 都支出金 177,966 計 332,557
		経常的補助金	国庫支出金 17,721,505 都支出金 14,327,086 計 32,048,591
		小 計	32,381,148
	合 計		121,205,597
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,055,422
		介護保険料	4,061,824
		後期高齢者医療保険料	4,099,991
		その他	4,273,841
		小 計	18,491,078
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金 — 都支出金 — 計 —
		経常的補助金	国庫支出金 3,575,911 都支出金 14,209,126 計 17,785,037
		小 計	17,785,037
	合 計		36,276,115

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	158,259,475	49,833,628	—	98,402,196	10,023,651
有形固定資産等の増加	28,977,989	332,557	17,731,691	10,858,329	55,412
貸付金・基金等の増加	10,555,923	—	—	10,522,783	33,140
その他	—	—	—	—	—
合 計	197,793,388	50,166,185	17,731,691	119,783,309	10,112,203

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現金	8,688,454
合 計	8,688,454

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

3件 5,363千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△1.9	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	816,471
事故繰越額（一般会計）	53,326

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅敷地	7, 6 0 7
旧区立根津一丁目住宅敷地 (8 戸分)	1 8 3, 9 2 6
合計	1 9 1, 5 3 3

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅	0
旧区立根津一丁目住宅 (8 戸分)	1 0 6, 0 3 0
合計	1 0 6, 0 3 0

※耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額 1 円 (残存価値なし) を計上します。

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用) 残高

該当する残高はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	8 1, 4 2 6, 6 4 0
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1, 2 5 3, 7 6 6
将来負担額	4 3, 6 1 6, 4 5 8
充当可能基金額	5 1, 4 1 7, 1 8 5
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3 2, 3 3 2, 7 1 6

⑤ 地方自治法第 2 3 4 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2 5 7, 3 0 9 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 2 2, 5 9 9, 6 7 7 千円

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2 1 3, 2 2 1, 8 2 3	2 0 7, 5 0 9, 1 2 0
繰越金に伴う差額	△ 9, 3 1 1, 6 7 2	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△ 8, 7 5 9, 1 5 5	△ 8, 7 5 9, 1 5 5
その他	4 8, 1 0 9	4 8, 1 0 9
資金収支計算書	1 9 5, 1 9 9, 1 0 5	1 9 8, 7 9 8, 0 7 4

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書 業務活動収支	5, 7 2 8, 9 8 3
投資活動収入の国都補助金収入	3 3 2, 5 5 7
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3, 1 3 6, 1 3 2
減価償却費	△ 6, 7 1 7, 9 4 0
賞与等引当金繰入額	△ 2, 6 6 3, 9 0 4
退職手当引当金繰入額	△ 5 0 1, 2 9 1
徴収不能引当金繰入額	△ 1 3 3, 4 3 1
資産除売却損	△ 7, 0 8 5
資産売却益	4 8, 2 1 6
純資産変動計算書の本年度差額	△ 7 7 7, 7 6 3

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2, 0 0 0, 0 0 0	—
国民健康保険特別会計	6 0 0, 0 0 0	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

6 7, 6 1 6 千円

〔 参考資料 〕 前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		各年度3月31日現在		
科目	7 年度	6 年度	増減額	
【資産の部】	百万円	百万円	百万円	
固定資産	547,781	525,046	22,735	
有形固定資産	515,673	490,052	25,621	
事業用資産	386,534	361,355	25,179	
土地	258,106	244,007	14,099	
建物	196,541	189,024	7,517	
建物減価償却累計額	△ 104,156	△ 98,725	△ 5,431	
工作物	7,047	5,579	1,468	
工作物減価償却累計額	△ 1,444	△ 1,169	△ 275	
建設仮勘定	30,438	22,638	7,800	
インフラ資産	127,580	127,183	397	
土地	114,322	114,189	133	
工作物	42,713	42,030	683	
工作物減価償却累計額	△ 29,731	△ 29,362	△ 369	
建設仮勘定	276	326	△ 50	
物品	4,181	3,917	264	
物品減価償却累計額	△ 2,622	△ 2,403	△ 219	
無形固定資産	468	377	91	
ソフトウェア	468	131	337	
ソフトウェア仮勘定	-	246	△ 246	
投資その他の資産	31,640	34,617	△ 2,977	
投資及び出資金	246	246	0	
有価証券	16	16	0	
出資金	230	230	0	
長期延滞債権	766	782	△ 16	
長期貸付金	27	34	△ 7	
基金	30,656	33,630	△ 2,974	
減債基金	1,019	806	213	
その他	29,638	32,824	△ 3,186	
徴収不能引当金	△ 55	△ 75	20	
流動資産	26,435	29,034	△ 2,599	
現金預金	7,392	10,620	△ 3,228	
未収金	150	97	53	
短期貸付金	7	9	△ 2	
基金	18,890	18,310	580	
財政調整基金	18,890	17,810	1,080	
減債基金	-	500	△ 500	
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	△ 1	
A 資産合計	574,216	554,080	20,136	
【負債の部】				
固定負債	40,410	23,206	17,204	
地方債	30,356	13,051	17,305	
退職手当引当金	9,875	9,953	△ 78	
その他	178	202	△ 24	
流動負債	6,081	5,942	139	
1 年内償還予定地方債	475	937	△ 462	
未払金	13	14	△ 1	
賞与等引当金	2,538	2,362	176	
預り金	2,976	2,535	441	
その他	79	94	△ 15	
B 負債合計	46,490	29,148	17,342	
【純資産の部】				
固定資産等形成分	566,678	543,365	23,313	
余剰分（不足分）	△ 38,952	△ 18,433	△ 20,519	
C 純資産合計【A－B】	527,726	524,932	2,794	
D 負債及び純資産合計【B+C】	574,216	554,080	20,136	

行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	7 年度	6 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	129,484	122,583	6,901
業務費用	74,787	70,343	4,444
人件費	27,643	26,657	986
職員給与費	18,879	17,440	1,439
賞与等引当金繰入額	2,538	2,362	176
退職手当引当金繰入額	473	1,654	△ 1,181
その他	5,753	5,201	552
物件費等	44,732	42,006	2,726
物件費	36,385	32,685	3,700
維持補修費	1,626	3,445	△ 1,819
減価償却費	6,718	5,874	844
その他	2	2	0
その他の業務費用	2,412	1,679	733
支払利息	134	80	54
徴収不能引当金繰入額	34	44	△ 10
その他	2,243	1,556	687
移転費用	54,697	52,240	2,457
補助金等	17,218	18,087	△ 869
社会保障給付	29,613	25,789	3,824
他会計への繰出金	7,838	8,333	△ 495
その他	28	32	△ 4
B 経常収益	6,715	5,596	1,119
使用料及び手数料	2,111	2,011	100
その他	4,603	3,585	1,018
C 純経常行政コスト（A-B）	122,769	116,987	5,782
D 臨時損失	129	43	86
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7	30	△ 23
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	122	13	109
E 臨時利益	48	1	47
資産売却益	48	1	47
その他	-	-	-
F 純行政コスト【C + (D - E)】	122,850	117,030	5,820

純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	7 年度	6 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	524, 932	526, 628	△ 1, 696
a 純行政コスト	△ 122, 850	△ 117, 030	△ 5, 820
b 財源	122, 127	112, 108	10, 019
税収等	89, 746	82, 963	6, 783
国都補助金	32, 381	29, 145	3, 236
B 本年度差額（a + b）	△ 723	△ 4, 922	4, 199
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	3, 517	3, 225	292
E その他	-	1	△ 1
F 本年度純資産変動額（B+C+D+E）	2, 794	△ 1, 695	4, 489
G 本年度純資産残高（A+F）	527, 726	524, 932	2, 794

資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等
自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

科目	7 年度	6 年度	増減額
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円
a 業務支出	122,597	115,883	6,714
業務費用支出	67,901	63,643	4,258
人件費支出	27,545	25,871	1,674
物件費等支出	38,027	36,145	1,882
支払利息支出	134	80	54
その他の支出	2,194	1,546	648
移転費用支出	54,697	52,240	2,457
補助金等支出	17,218	18,087	△ 869
社会保障給付支出	29,613	25,789	3,824
他会計への繰出支出	7,838	8,333	△ 495
その他の支出	28	32	△ 4
b 業務収入	128,432	116,938	11,494
税収等収入	89,695	83,004	6,691
国都補助金収入	32,049	28,364	3,685
使用料及び手数料収入	2,111	2,013	98
その他の収入	4,577	3,557	1,020
c 臨時支出	122	13	109
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	122	13	109
d 臨時収入	-	-	-
国都補助金収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支（b-a）+（d-c）	5,712	1,042	4,670
【投資活動収支】			
e 投資活動支出	39,250	19,359	19,891
公共施設等整備費支出	28,910	10,200	18,710
基金積立金支出	10,339	9,159	1,180
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	-	-	-
f 投資活動収入	13,180	17,087	△ 3,907
国都補助金収入	333	781	△ 448
基金取崩収入	12,732	16,290	△ 3,558
貸付金元金回収収入	8	9	△ 1
資産売却収入	107	7	100
その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支（f-e）	△ 26,069	△ 2,272	△ 23,797
【財務活動収支】			
g 財務活動支出	1,092	683	409
地方債償還支出	937	552	385
その他の支出	154	131	23
h 財務活動収入	17,780	4,100	13,680
地方債発行収入	17,732	4,100	13,632
その他の収入	48	0	48
C 財務活動収支（h-g）	16,688	3,417	13,271
D 本年度資金収支額（A+B+C）	△ 3,669	2,187	△ 5,856
E 前年度末資金残高	8,085	5,898	2,187
F 本年度末資金残高（D+E）	4,416	8,085	△ 3,669
G 前年度末歳計外現金残高	2,535	4,686	△ 2,151
H 本年度歳計外現金増減額	441	△ 2,151	2,592
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）	2,976	2,535	441
J 本年度末現金預金残高（F+I）	7,392	10,620	△ 3,228

貸借対照表（全体）の前年度比較

全体		各年度3月31日現在	
科目	7 年度	6 年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	549,997	527,347	22,650
有形固定資産	515,673	490,052	25,621
事業用資産	386,534	361,355	25,179
土地	258,106	244,007	14,099
建物	196,541	189,024	7,517
建物減価償却累計額	△ 104,156	△ 98,725	△ 5,431
工作物	7,047	5,579	1,468
工作物減価償却累計額	△ 1,444	△ 1,169	△ 275
建設仮勘定	30,438	22,638	7,800
インフラ資産	127,580	127,183	397
土地	114,322	114,189	133
工作物	42,713	42,030	683
工作物減価償却累計額	△ 29,731	△ 29,362	△ 369
建設仮勘定	276	326	△ 50
物品	4,181	3,917	264
物品減価償却累計額	△ 2,622	△ 2,403	△ 219
無形固定資産	468	377	91
ソフトウェア	468	131	337
ソフトウェア仮勘定	-	246	△ 246
投資その他の資産	33,856	36,917	△ 3,061
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	979	1,008	△ 29
長期貸付金	27	34	△ 7
基金	32,777	35,804	△ 3,027
減債基金	1,019	806	213
その他	31,758	34,998	△ 3,240
徴収不能引当金	△ 172	△ 174	2
流動資産	28,026	30,549	△ 2,523
現金預金	8,688	11,846	△ 3,158
未収金	447	453	△ 6
短期貸付金	7	9	△ 2
基金	18,890	18,310	580
財政調整基金	18,890	17,810	1,080
減債基金	-	500	△ 500
徴収不能引当金	△ 7	△ 70	63
A 資産合計	578,023	557,896	20,127
【負債の部】			
固定負債	40,937	23,708	17,229
地方債	30,356	13,051	17,305
退職手当引当金	10,402	10,455	△ 53
その他	178	202	△ 24
流動負債	6,277	6,118	159
1 年内償還予定地方債	475	937	△ 462
未払金	74	71	3
賞与等引当金	2,674	2,481	193
預り金	2,976	2,535	441
その他	79	94	△ 15
B 負債合計	47,214	29,826	17,388
【純資産の部】			
固定資産等形成分	568,894	545,666	23,228
余剰分（不足分）	△ 38,085	△ 17,596	△ 20,489
C 純資産合計【A－B】	530,809	528,070	2,739
D 負債及び純資産合計【B＋C】	578,023	557,896	20,127

行政コスト計算書（全体）の前年度比較

全体			
自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
科目	7 年度	6 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	165,151	157,742	7,409
業務費用	77,188	72,558	4,630
人件費	28,790	27,677	1,113
職員給与費	19,749	18,227	1,522
賞与等引当金繰入額	2,664	2,471	193
退職手当引当金繰入額	501	1,665	△ 1,164
その他	5,876	5,314	562
物件費等	45,584	42,917	2,667
物件費	37,237	33,594	3,643
維持補修費	1,626	3,447	△ 1,821
減価償却費	6,718	5,874	844
その他	2	2	0
その他の業務費用	2,814	1,964	850
支払利息	134	80	54
徴収不能引当金繰入額	133	124	9
その他	2,546	1,760	786
移転費用	87,963	85,184	2,779
補助金等	58,317	59,361	△ 1,044
社会保障給付	29,618	25,790	3,828
その他	28	32	△ 4
B 経常収益	6,968	5,751	1,217
使用料及び手数料	2,111	2,011	100
その他	4,857	3,740	1,117
C 純経常行政コスト（A-B）	158,183	151,991	6,192
D 臨時損失	129	43	86
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7	30	△ 23
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	122	13	109
E 臨時利益	53	2	51
資産売却益	48	1	47
その他	4	1	3
F 純行政コスト【C + (D - E)】	158,259	152,032	6,227

純資産変動計算書（全体）の前年度比較

全体		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	7 年度	6 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	528, 070	529, 410	△ 1, 340
a 純行政コスト	△ 158, 259	△ 152, 032	△ 6, 227
b 財源	157, 482	147, 466	10, 016
税収等	107, 316	100, 833	6, 483
国都補助金	50, 166	46, 633	3, 533
B 本年度差額（a + b）	△ 778	△ 4, 566	3, 788
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	3, 517	3, 225	292
E その他	-	1	△ 1
F 本年度純資産変動額（B+C+D+E）	2, 739	△ 1, 340	4, 079
G 本年度純資産残高（A+F）	530, 809	528, 070	2, 739

資金収支計算書（全体）の前年度比較

全体			
自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
科目	7 年度	6 年度	増減額
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円
a 業務支出	158,160	150,976	7,184
業務費用支出	70,196	65,793	4,403
人件費支出	28,647	26,869	1,778
物件費等支出	38,879	37,056	1,823
支払利息支出	134	80	54
その他の支出	2,536	1,788	748
移転費用支出	87,963	85,184	2,779
補助金等支出	58,317	59,361	△ 1,044
社会保障給付支出	29,618	25,790	3,828
その他の支出	28	32	△ 4
b 業務収入	164,011	152,436	11,575
税収等収入	107,301	100,870	6,431
国都補助金収入	49,834	45,852	3,982
使用料及び手数料収入	2,112	2,013	99
その他の収入	4,765	3,700	1,065
c 臨時支出	122	13	109
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	122	13	109
d 臨時収入	-	-	-
国都補助金収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支（b-a）+（d-c）	5,729	1,446	4,283
【投資活動収支】			
e 投資活動支出	39,425	19,466	19,959
公共施設等整備費支出	28,910	10,200	18,710
基金積立金支出	10,514	9,266	1,248
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	-	-	-
f 投資活動収入	13,409	17,354	△ 3,945
国都補助金収入	333	781	△ 448
基金取崩収入	12,961	16,557	△ 3,596
貸付金元金回収収入	8	9	△ 1
資産売却収入	107	7	100
その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支（f-e）	△ 26,016	△ 2,113	△ 23,903
【財務活動収支】			
g 財務活動支出	1,092	683	409
地方債償還支出	937	552	385
その他の支出	154	131	23
h 財務活動収入	17,780	4,100	13,680
地方債発行収入	17,732	4,100	13,632
その他の収入	48	0	48
C 財務活動収支（h-g）	16,688	3,417	13,271
D 本年度資金収支額（A+B+C）	△ 3,599	2,750	△ 6,349
E 前年度末資金残高	9,312	6,561	2,751
F 本年度末資金残高（D+E）	5,713	9,312	△ 3,599
G 前年度末歳計外現金残高	2,535	4,686	△ 2,151
H 本年度歳計外現金増減額	441	△ 2,151	2,592
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）	2,976	2,535	441
J 本年度末現金預金残高（F+I）	8,688	11,846	△ 3,158